

# 平成27年度 事務事業評価\_事務事業調書 (評価対象事業)

H26 事業名	花によるまちづくりコンクール開催事業	事業コード 822
------------	--------------------	--------------

総合計画 体系	基本施策 体系	基本目標 安全・安心で快適に暮らせるまちづくり	属性 コミュニティ	基本施策 参加と協働によるまちづくりを推進する	実施施策 地域力の強化	3081
	重点施策 体系					

PLAN (計画)	部署名	市民協働課	開始年度	2004	終了年度	9999
	目的	市民の自発的な花いっぱい運動を促進することで、自然と調和のとれた生活環境を創造し、人々の心を和ませる美しいまちの創出を促進する。				
	概要	市民団体を対象として、部門別に花によるまちづくりコンクールを実施し優秀な団体等を表彰することで、地域における市民主体の花いっぱい運動を推進する。平成23年度からは提案型市民主役事業として、パークサポートLLPに委託して実施する。				
	法令 根拠					
	実施 形態	現在	民間等委託（全部）			
	内容	事業実施主体は市であるが、平成23年度から提案型市民主役事業として民間団体が企画し、事業運営を実施している。				

DO (実施)	活動指標								
	指標名		単位	年度	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)
	募集にかかる各班回覧の実施		回	目標値	1	1	1	1	1
				実績値	1	1	1		
	成果指標								
	指標名		単位	年度	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)
	花だんコンクール応募者数		団体	目標値	35	35	35	40	40
				実績値	43	36	45		
	計算 根拠	花によるまちづくりを推進するため、コンクールへの参加者の着実な増加を目指す。			達成率 (%)	122.9	102.9	129	
					ランク	A	A	A	
				実数値					
タイプ	会計	一般会計		事業 要員	正規職員	0.05			
	事業タイプ	単独事業			臨時・嘱託	0.05			
	経費区分	物件費			※所要時間				
【単位:千円】									
事業 費	区分	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2017)	H29(2017)	補助金等名称		
	予算額	450	460	520					
	決算額	450	460						

# 平成27年度 事務事業評価\_事務事業調書 (評価対象事業)

CHECK(評価)	必要性	【ニーズ】 住民等のニーズは十分に ありますか。 <input type="text" value="ある"/>	根拠	花によるまちづくりコンクールは、地域の花いっぱい運動団体等から恒常的な応募があり、市民のニーズは十分にありとされる。	
		【行政関与】 行政が実施すべき事業で すか。 <input type="text" value="はい"/>	根拠	花づくり自体は民間でも関与が可能だが、花いっぱい運動を通じての地域コミュニティの構築や、生活環境の改善等まちづくりに対する波及については、行政が関与し推進を図る必要がある。	
	効率・効果	【競合】 国、県、または民間のサー ビスと競合している事業は ないですか。 <input type="text" value="ある"/>	主体	民間	【廃止可能性】 ある場合、当該事業の廃 止は可能ですか。 <input type="text" value="不可能"/>
			事業名	フラワー・ブラボー・コンクール	
			根拠	全国規模のコンクールで、学校中心であり、市民中心の当該事業とは異なる。	
		【類似重複】 本市の事務事業の中で、 目的や概要が類似する事 務事業はないですか。 <input type="text" value="ない"/>	所管課		【統廃合可能性】 ある場合、当該事業の統 廃合は可能ですか。 <input type="text"/>
			事業名		
		根拠			
	【コスト削減】 今以上に、コストを削減す る余地はありますか。 <input type="text" value="ない"/>	根拠	花苗斡旋事業を平成20年度から廃止し、すでにコストを削減している。平成22年度からは、賞金単価をダウンさせてコスト削減に努めている。		
有効性	【財源確保】 今以上に、財源を確保す る方法はありますか。 <input type="text" value="なし"/>	根拠	国や県等からの補助金、交付金等はない。公共空間における花いっぱい活動等に対し、受益者負担はない。		
	【成果向上】 今以上に、成果を向上させ る余地はありますか。 <input type="text" value="ない"/>	根拠	コンクール賞金の増加等の手段ではコンクール参加者を増やすことも可能と思われるが、これを地道なまちづくり活動につなげていくには大きな困難がある。		

ACTION	【平成27年度 取組み】	<input type="text" value="維持"/>	【平成28年度 方向性】	<input type="text" value="維持"/>
	平成27年度取組み	市民主役事業として、引き続き市民団体のノウハウを活かし実施していきたい。	平成28年度計画	市民主役事業として、引き続き市民団体のノウハウを活かし実施していきたい。 また福井国体に向けて、スポーツ課・農林課と連携しながら、協議会場付近、JRさばえ駅前、アクセス道路等における市民も巻き込んだ花いっぱい運動の推進に向けた検討を行う。

【H28提案型市民主役オープン事業実施】	<input type="text" value="可能"/>	〈不可能選択理由〉 <input type="text"/>
年度	H24(2012) H25(2013) H26(2014) H27(2015) H28(2016)	
取組選択	可能 可能 可能 可能 可能	
実施状況	実施 実施 実施 実施	

# 平成27年度 事務事業評価\_事務事業調書 (評価対象事業)

H26 事業名	融和と協働のまちづくり(区長会への交付金)事業	事業コード 1309
------------	-------------------------	---------------

総合計画体系	基本施策体系	基本目標 安全・安心で快適に暮らせるまちづくり	属性 コミュニティ	基本施策 参加と協働によるまちづくりを推進する	実施施策 地域力の強化	3081
	重点施策体系	重点施策 「鯖江ブランド」づくり	分類(大) 郷土の誇りを未来につなぐまちづくり	分類(小) 歴史・伝統・文化		723

PLAN(計画)	部署名	市民協働課	開始年度	2005	終了年度	9999
	目的	区長会連合会、地区区長会、町内会が自主的に取り組む、「歴史、伝統、文化、生活、産業、自然、環境などの地域資源を活かした事業」、「地域活性化に資する事業」に対し交付金を交付し、個性的な地域づくりや地域の活性化を推進する。また、自らが交付金の有効活用のため知恵を出し合うことにより、地域の自立を促す。				
	概要	「1連合会交付金」「2地区交付金」「3町内交付金」「4ふるさとふれあい交付金」の4つから構成され、2～4については、使用目的を定めない交付金の利点を活かして地区や町内で自由に活用されている。				
	法令根拠					
実施形態	現在	補助金等交付				
内容	各種係数を元に交付対象者に交付する交付金の額を計算。申請者からの申請により交付している。					

DO(実施)	活動指標								
	指標名		単位	年度	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)
	まちづくりイベントを開催している地区数		地区	目標値	10	10	10	10	10
				実績値	10	10	10		
	成果指標								
	指標名		単位	年度	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)
	10地区の主なまちづくりイベントの参加者数		人	目標値	95000	97000	100000	100000	100000
				実績値	81842	87265	89313		
	計算根拠	一人ひとりが積極的にまちづくり活動に参加してもらう。H24から「うるしの里まつり」分15,000人を除外する。		達成率(%)	86.1	90.0	89.3		
				ランク	B	A	B		
			実数値						
タイプ	会計	一般会計	事業要員	正規職員	0.1				
	事業タイプ	単独事業		臨時・嘱託					
	経費区分	補助費等		※所要時間					
【単位:千円】									
事業費	区分	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2017)	H29(2017)	補助金等名称		
	予算額	82,713	82,713	75,160					
	決算額	81,979	81,957						

# 平成27年度 事務事業評価\_事務事業調書 (評価対象事業)

CHECK(評価)	必要性	【ニーズ】 住民等のニーズは十分に ありますか。 <input type="checkbox"/> ある	根拠	町内会・地区区長会は自主的なコミュニティづくりを行っており、住民主体のまちづくりをおこなうための交付金のニーズは大きい。	
		【行政関与】 行政が実施すべき事業で すか。 <input type="checkbox"/> はい	根拠	市全体の町内会・地区区長会に対する交付金の交付事務であり、一部事務の委託等は可能としても、民間が行なう意義はほとんどない。	
	効率・効果	【競合】 国、県、または民間のサー ビスと競合している事業は ないですか。 <input type="checkbox"/> ない	主体		【廃止可能性】 ある場合、当該事業の廃 止は可能ですか。 <input type="checkbox"/>
		【類似重複】 本市の事務事業の中で、 目的や概要が類似する事 務事業はないですか。 <input type="checkbox"/> ない	事業名		【統廃合可能性】 ある場合、当該事業の統 廃合は可能ですか。 <input type="checkbox"/>
			根拠		
	有効性	【コスト削減】 今以上に、コストを削減す る余地はありますか。 <input type="checkbox"/> ない	所管課		【統廃合可能性】 ある場合、当該事業の統 廃合は可能ですか。 <input type="checkbox"/>
		【財源確保】 今以上に、財源を確保す る方法はありますか。 <input type="checkbox"/> なし	事業名		
根拠			交付金は地域の活性化の重要な財源の一部に充てられており、コスト削減はできない。		
【成果向上】 今以上に、成果を向上させ る余地はありますか。 <input type="checkbox"/> ない	根拠	他からの補助金・交付金等なし。町内会、地区の活動に関しては、区費という形で受益者も負担している。			
	根拠	すでに地域が自主的に取り組み事業を展開しており、十分に交付金の目的を達成している。			

ACTION	【平成27年度 取組み】	<input type="checkbox"/> 維持	【平成28年度 方向性】	<input checked="" type="checkbox"/> 維持
	平成27年度取組み	引き続き、市民主役条例推進委員会と区長会等が連携して、「市民まちづくり応援団」制度などを活用し、地域で継続してまちづくりに取り組む人材育成を図る。この事業の実施状況を見ながら、交付金の有効な活用に努めていく。 (町内会への補助金については、防犯灯電気料補助分については、町内防犯灯LED化事業によって約減額する>減額分は、LED防犯灯のリース代の市負担分として充当)	平成28年度計画	引き続き、市民主役条例推進委員会と区長会等が連携して、「市民まちづくり応援団」制度などを活用し、地域で継続してまちづくりに取り組む人材育成を図る。この事業の実施状況を見ながら、交付金の有効な活用に努めていく。

【H28提案型市民主役オープン事業実施】						<input type="checkbox"/> 不可能	〈不可能選択理由〉 団体補助等の特定の相手先への補助金や交付金事業のため
年度	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)		
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能		
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施			

平成27年度 事務事業評価\_事務事業調書 (評価対象事業)

H26 事業名	安全で明るいまちづくり補助事業(街路灯整備)	事業コード 1979
------------	------------------------	---------------

総合計画体系	基本施策体系	基本目標 安全・安心で快適に暮らせるまちづくり	属性 コミュニティ	基本施策 参加と協働によるまちづくりを推進する	実施施策 地域力の強化	3081
	重点施策体系					

PLAN(計画)	部署名	市民協働課	開始年度	2005	終了年度	9999
	目的	街路灯の整備を図り、当該地域内での防犯面の安全性を高めるとともに、明るく住みよいまちづくりを進める。				
	概要	町内会や地区区長会が実施する街路灯整備事業に対して、一灯につき要した費用の1/2以内で10,000円を限度に助成する。				
	法令根拠					
	実施形態	現在	補助金等交付			
	内容	申請者(街灯の設置者)からの申請に基づき、補助金を交付する。				

DO(実施)	活動指標									
	指標名			単位	年度	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)
	※設定困難				目標値					
					実績値					
	成果指標									
	指標名			単位	年度	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)
	街路灯設置実施率			%	目標値	100	100	100	100	100
					実績値	100	100	100		
	計算根拠	設置数/設置申請数×100			達成率(%)	100	100	100		
					ランク	A	A	A		
				実数値	257/257	167/167	143/143			
タイプ	会計	一般会計		事業要員	正規職員	0.2				
	事業タイプ	その他			臨時・嘱託					
	経費区分	補助費等			※所要時間					
【単位:千円】										
事業費	区分	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2017)	H29(2017)	補助金等名称			
	予算額	3,400	2,830	1,844						
	決算額	3,376	2,555							

平成27年度 事務事業評価\_事務事業調書 (評価対象事業)

CHECK(評価)	必要性	【ニーズ】 住民等のニーズは十分に ありますか。 <input type="text" value="ある"/>	根拠	市民からの補助に関する要望・問い合わせも多く、設置に対する申請数も増えている。	
		【行政関与】 行政が実施すべき事業で すか。 <input type="text" value="はい"/>	根拠	補助金の交付事務のみであり、民間が行なう意義はない。	
	効率・効果	【競合】 国、県、または民間のサー ビスと競合している事業は ないですか。 <input type="text" value="ない"/>	主体		【廃止可能性】 ある場合、当該事業の廃 止は可能ですか。 <input type="text"/>
			事業名		
	有効性	【類似重複】 本市の事務事業の中で、 目的や概要が類似する事 務事業はないですか。 <input type="text" value="ない"/>	所管課		【統廃合可能性】 ある場合、当該事業の統 廃合は可能ですか。 <input type="text"/>
			事業名		
			根拠		
有効性	【コスト削減】 今以上に、コストを削減す る余地はありますか。 <input type="text" value="ない"/>	根拠	補助金交付申請を受け付け、検査検収を行い支出するという事務のみであり、補助金以外は予算化されていない。		
		根拠	すでに財源の一部に、国の社会資本整備総合交付金の防犯等整備事業交付金を活用している。市は1/2を負担しているだけで、申請者もそれ以上の負担をしている。		
		根拠	補助金の交付目的に沿って有効に活用している。		
		根拠			

ACTION	【平成27年度 取組み】	<input type="text" value="維持"/>	【平成28年度 方向性】	<input type="text" value="維持"/>
	平成27年度取組み	LED化した防犯灯の管理を、区長会と連携しながら協働管理していくシステムの運用を始め、リース事業を軌道に乗せる。	平成28年度計画	LED化した防犯灯の管理を、区長会と連携しながら協働管理していく。

【H28提案型市民主役オープン事業実施】						<input type="text" value="不可能"/>	〈不可能選択理由〉 <input type="text" value="団体補助等の特定の相手先への補助金や交付金事業のため"/>
年度	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)		
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能		
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施			

# 平成27年度 事務事業評価\_事務事業調書 (評価対象事業)

H26 事業名	住民参加で雪に強く快適なまちづくり事業	事業コード 2284
------------	---------------------	---------------

総合計画体系	基本施策体系	基本目標 安全・安心で快適に暮らせるまちづくり	属性 コミュニティ	基本施策 参加と協働によるまちづくりを推進する	実施施策 地域力の強化	3081
	重点施策体系					

PLAN(計画)	部署名	市民協働課	開始年度	2006	終了年度	9999
	目的	住民と行政が協働の中で除排雪を行うことにより、地域住民のコミュニティの促進と「雪に強く快適なまちづくり」の推進を図る。				
	概要	①除排雪市民協働補助金 (@30円×市道延長 (m) ×実施回数)、②雪置き場支援補助金、固定資産税・都市計画税×2/12)				
	法令根拠	住民参加で雪に強く快適なまちづくり事業補助金交付要綱				
	実施形態	現在	補助金等交付			
	内容	申請者(町内会)からの申請に基づき、補助金を交付する事務である。				

DO(実施)	活動指標								
	指標名		単位	年度	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)
	※設定困難			目標値					
				実績値					
	成果指標								
	指標名		単位	年度	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)
	除雪路線に対する補助対応率		%	目標値	100	100	100	100	100
				実績値	100	100	100		
	計算根拠			達成率(%)	100	100	100		
				ランク	A	A	A		
				実数値	16/16	4/4	21/21		
タイプ	会計	一般会計		事業要員	正規職員	0.1			
	事業タイプ	単独事業			臨時・嘱託				
	経費区分	補助費等			※所要時間				
【単位:千円】									
事業費	区分	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2017)	H29(2017)	補助金等名称		
	予算額	2,400	2,400	2,400					
	決算額	75	722						

# 平成27年度 事務事業評価\_事務事業調書 (評価対象事業)

CHECK(評価)	必要性	【ニーズ】 住民等のニーズは十分に ありますか。 <input type="text" value="ある"/>	根拠	多数の自治会から、毎年申請や要望があり、住民ニーズは大きいと考えられる。	
		【行政関与】 行政が実施すべき事業で すか。 <input type="text" value="はい"/>	根拠	市道および通学路に関する除雪であるため、行政の関与必要不可欠である。	
	効率・効果	【競合】 国、県、または民間のサー ビスと競合している事業は ないですか。 <input type="text" value="ない"/>	主体		【廃止可能性】 ある場合、当該事業の廃 止は可能ですか。 <input type="text"/>
			事業名		
		根拠			
	【類似重複】 本市の事務事業の中で、 目的や概要が類似する事 務事業はないですか。 <input type="text" value="ない"/>	所管課		【統廃合可能性】 ある場合、当該事業の統 廃合は可能ですか。 <input type="text"/>	
		事業名			
根拠					
【コスト削減】 今以上に、コストを削減す る余地はありますか。 <input type="text" value="ない"/>	根拠	事業費は補助金のみであり、これ以上のコスト削減はない。			
有効性	【財源確保】 今以上に、財源を確保す る方法はありますか。 <input type="text" value="なし"/>	根拠	国や県等からの補助金や交付金等はない。また、市道や通学路の除雪にかかる実費（燃料代、賃借料）であり、受益者負担を得ることはできない。		
	【成果向上】 今以上に、成果を向上させ る余地はありますか。 <input type="text" value="ない"/>	根拠	各区長に対しては、制度の周知徹底を十分に図っている。		

ACTION	【平成27年度 取組み】 <input type="text" value="維持"/>	【平成28年度 方向性】 <input type="text" value="維持"/>
	平成27年度取組み 各町内区長からの継続要望も強くあり、継続して支援していく。	平成28年度計画 各町内区長からの継続要望も強くあり、継続して支援していく。

【H28提案型市民主役オープン事業実施】 <input type="text" value="不可能"/>						〈不可能選択理由〉 <input type="text" value="団体補助等の特定の相手先への補助金や交付金事業のため"/>
年度	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能	
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施		



# 平成27年度 事務事業評価\_事務事業調書 (評価対象事業)

H26 事業名	自治活動保険料補助事業	事業コード 2990
------------	-------------	---------------

総合計画体系	基本施策体系	基本目標 安全・安心で快適に暮らせるまちづくり	属性 コミュニティ	基本施策 参加と協働によるまちづくりを推進する	実施施策 地域力の強化	3081
	重点施策体系					

PLAN(計画)	部署名	市民協働課	開始年度	2011	終了年度	9999
	目的	市民主役条例の目標・理念に沿って地域住民が主体的にまちづくり活動に参画するにあたり、町内会が加入する自治会活動保険の保険料に対して補助金を交付することにより、地域住民が安心して活動に参画できる環境整備を進め自治活動の活性化を図る。				
	概要	町内会が行う自治活動に対し、年間を通じ第三者への賠償と町内活動参加者への傷害補償を備える保険（以下、自治会活動保険という。）に加入する際の保険の一部を補助する。				
	法令根拠					
	実施形態	現在	補助金等交付			
	内容					

DO(実施)	活動指標								
	指標名		単位	年度	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)
	地区区長への広報回数		回	目標値	2	2	2	2	2
				実績値	2	2	2		
	成果指標								
	指標名		単位	年度	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)
	地区区長会申請件数		件	目標値	30	35	35	37	37
				実績値	34	31	34		
	計算根拠			達成率(%)	113	89	97		
				ランク	A	B	A		
		実数値							
タイプ	会計	一般会計		事業要員	正規職員	0.05			
	事業タイプ	単独事業		事業要員	臨時・嘱託				
	経費区分	補助費等		事業要員	※所要時間				
【単位:千円】									
事業費	区分	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2017)	H29(2017)	補助金等名称		
	予算額	1,650	1,650	1,650					
	決算額	404	386						

平成27年度 事務事業評価\_事務事業調書 (評価対象事業)

CHECK(評価)	必要性	【ニーズ】 住民等のニーズは十分に ありますか。 <input type="text" value="ある"/>	根拠	区長会より要望がありニーズはある。	
		【行政関与】 行政が実施すべき事業で すか。 <input type="text" value="はい"/>	根拠	区長会が自主自立するまでは市民と行政の協働により実施する。	
	効率・効果	【競合】 国、県、または民間のサー ビスと競合している事業は ないですか。 <input type="text" value="ない"/>	主体		【廃止可能性】 ある場合、当該事業の廃 止は可能ですか。 <input type="text"/>
			事業名		
		根拠			
	有効性	【類似重複】 本市の事務事業の中で、 目的や概要が類似する事 務事業はないですか。 <input type="text" value="ない"/>	所管課		【統廃合可能性】 ある場合、当該事業の統 廃合は可能ですか。 <input type="text"/>
			事業名		
根拠					
【コスト削減】 今以上に、コストを削減す る余地はありますか。 <input type="text" value="ない"/>	根拠	各町内のコミュニティ活動を推進するための補助金であり、自己負担金も集めて いる。			
	【財源確保】 今以上に、財源を確保す る方法はありますか。 <input type="text" value="なし"/>	根拠	現在、国・県からの助成金はない。		
【成果向上】 今以上に、成果を向上させ る余地はありますか。 <input type="text" value="ある"/>	根拠	各町内（区長）に対し、制度の周知に努める。			

ACTION	【平成27年度 取組み】 <input type="text" value="維持"/>	【平成28年度 方向性】 <input type="text" value="維持"/>
	平成27年度取組み 各町内区長からの継続要望も強くあり、継続して支援 していく。	平成28年度計画 各町内区長からの継続要望も強くあり、継続して支援 していく。

【H28提案型市民主役オープン事業実施】 <input type="text" value="不可能"/>						〈不可能選択理由〉 団体補助等の特定の相手先への 補助金や交付金事業のため
年度	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能	
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施		

平成27年度 事務事業評価\_事務事業調書 (評価対象事業)

H26 事業名	市民まちづくり応援団養成講座	事業コード	3004
------------	----------------	-------	------

総合計画 体系	基本施策 体系	基本目標	属性	基本施策	実施施策	3081
	重点施策 体系	安全・安心で快適に暮らせるまちづくり	コミュニティ	参加と協働によるまちづくりを推進する	地域力の強化	

PLAN (計画)	部署名	市民協働課	開始年度	2012	終了年度	2016
	目的	地区におけるまちづくりに意欲のある人のうち、人材の掘り起こしや、持続可能な地域運営の基盤づくり、人と人をつなげるコーディネートに興味のある人材を発掘し、人材育成を図る。				
	概要	市民主役条例推進委員会地域自治部会が中心となり、地区のまちづくりに関して、人材育成や組織運営、人の和づくりなどに関する内容の講座「市民まちづくり応援団養成講座(全市版・地区版)」をワークショップ形式で開催する。発掘した人材を「市民まちづくり応援団コーディネーター」としてグループ化し「応援団」を結成。人材登録をし、地区独自のまちづくりに活用していただく。				
	法令 根拠					
	実施 形態	現在	市直営			
	内容	市民主役条例推進委員会地域自治部会、区長会連合会等との協働により実施する。				

DO (実施)	活動指標								
	指標名		単位	年度	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)
	市民まちづくり応援団養成講座の講座開催回数		回	目標値	10	10	10	10	10
				実績値	12	20	9		
	成果指標								
	指標名		単位	年度	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)
	コーディネーターの養成数(全市版、地区版)		人	目標値	40	40	40	50	50
				実績値	33	104	109		
	計算 根拠	養成講座の修生を「公式サポーター」として人材登録し、地区のまちづくりに活用していただくことで、地域コミュニティの活性化が図られる。			達成率 (%)	82.5	260	273	
					ランク	B	A	A	
				実数値					
タイ プ	会計	一般会計		事業 要員	正規職員	0.4			
	事業タイプ	単独事業			臨時・嘱託				
	経費区分	物件費			※所要時間				
【単位:千円】									
事業 費	区分	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2017)	H29(2017)	補助金等名称		
	予算額	920	790	900					
	決算額	915	660						

# 平成27年度 事務事業評価\_事務事業調書 (評価対象事業)

CHECK(評価)	必要性	【ニーズ】 住民等のニーズは十分に ありますか。 <input type="text" value="ある"/>	根拠	市民主役条例推進委員会（地域自治部会）から、同事業の実施について答申を受けた。	
		【行政関与】 行政が実施すべき事業で すか。 <input type="text" value="はい"/>	根拠	市民主役条例の推進に関して、市民の皆さんが自主的に活動してもらうための人材育成であり、育成自体は行政が先導して担うべき事業である。	
	効率・効果	【競合】 国、県、または民間のサー ビスと競合している事業は ないですか。 <input type="text" value="ない"/>	主体		【廃止可能性】 ある場合、当該事業の廃 止は可能ですか。 <input type="text"/>
			事業名		
	有効性	【類似重複】 本市の事務事業の中で、 目的や概要が類似する事 務事業はないですか。 <input type="text" value="ない"/>	所管課		【統廃合可能性】 ある場合、当該事業の統 廃合は可能ですか。 <input type="text"/>
			事業名		
			根拠		
有効性	【コスト削減】 今以上に、コストを削減す る余地はありますか。 <input type="text" value="ない"/>	根拠	ほぼ講師謝礼のみの予算計上であり、事業規模を縮小しない限りコストは削減できない。		
		根拠	【財源確保】 今以上に、財源を確保す る方法はありますか。 <input type="text" value="なし"/>		
			一部、合宿研修等を実施する場合は、参加負担金を徴収する。		
有効性	【成果向上】 今以上に、成果を向上させ る余地はありますか。 <input type="text" value="ある"/>	根拠	地域ニーズに添った内容も取り込みながら、応援団の自発的な活動をサポートしていくことで、さらに事業効果を高めていく。		

ACTION	【平成27年度 取組み】	<input type="text" value="維持"/>	【平成28年度 方向性】	<input type="text" value="維持"/>
	平成27年度取組み	2地区で地区版講座を実施する。地区版終了地区には、地区版修了生の活用を図るための「市民まちづくり応援団活動支援事業」を実施し、支援を行う。	平成28年度計画	引き続き2地区で地区版講座を実施する。地区版終了地区には、地区版修了生の活用を図るための「市民まちづくり応援団活動支援事業」を実施し、支援を行う。

【H28提案型市民主役オープン事業実施】	<input type="text" value="可能"/>	〈不可能選択理由〉 <input type="text"/>
年度	H24(2012) H25(2013) H26(2014) H27(2015) H28(2016)	
取組選択	不可能 可能 可能 可能 可能	
実施状況	未実施 実施 実施 実施	

# 平成27年度 事務事業評価\_事務事業調書 (評価対象事業)

H26 事業名	美化愛護推進支援事業	事業コード 2203
------------	------------	---------------

総合計画体系	基本施策体系	基本目標 安全・安心で快適に暮らせるまちづくり	属性 コミュニティ	基本施策 参加と協働によるまちづくりを推進する	実施施策 担い手の育成	3082
	重点施策体系					

PLAN(計画)	部署名	学校教育課	開始年度	2005	終了年度	9999
	目的	幼稚園舎内外の美化推進による環境整備、維持管理に関し、園児、保護者、教職員、地域住民の積極的参加を促進する。				
	概要	幼稚園舎内外を地域や利用者自らが施設の美化、修繕を行う場合に必要な資材等を支援する。				
	法令根拠					
	実施形態	現在	その他			
	内容	学校教育施設を地域や利用者自らが施設の美化、修繕を行う場合に必要な資材等を支援している。職員は、提出される計画書、実績報告により事業内容を確認・指導している。				

DO(実施)	活動指標									
	指標名			単位	年度	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)
	※設定困難				目標値					
					実績値					
	成果指標									
	指標名			単位	年度	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)
	美化事業実施予定数			回	目標値	105	105	50	50	50
					実績値	190	196	54		
	計算根拠				達成率(%)	181	186	108		
					ランク	A	A	A		
				実数値						
タイプ	会計	一般会計			事業要員	正規職員	0.2			
	事業タイプ	単独事業				臨時・嘱託				
	経費区分	物件費				※所要時間				
【単位:千円】										
事業費	区分	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2017)	H29(2017)	補助金等名称			
	予算額	3,900	600	600						
	決算額	3,243	487							

# 平成27年度 事務事業評価\_事務事業調書 (評価対象事業)

CHECK(評価)	必要性	【ニーズ】 住民等のニーズは十分に ありますか。 <input type="text" value="ある"/>	根拠	園児、保護者、教職員、地域住民とのつながりの深い幼稚園からの要望がある。	
		【行政関与】 行政が実施すべき事業で すか。 <input type="text" value="はい"/>	根拠	園児、保護者、教職員、地域住民など利用者自らが行う美化活動を推進・支援す べきである。	
	効率・効果	【競合】 国、県、または民間のサー ビスと競合している事業は ないですか。 <input type="text" value="ない"/>	主体		【廃止可能性】 ある場合、当該事業の廃 止は可能ですか。 <input type="text"/>
			事業名		
	有効性	【類似重複】 本市の事務事業の中で、 目的や概要が類似する事 務事業はないですか。 <input type="text" value="ない"/>	所管課		【統廃合可能性】 ある場合、当該事業の統 廃合は可能ですか。 <input type="text"/>
			事業名		
			根拠		
有効性	【コスト削減】 今以上に、コストを削減す る余地はありますか。 <input type="text" value="ない"/>	根拠	事業規模の縮小につながり、効果の縮小が懸念される。		
		根拠	園児、保護者、教職員、地域住民からは、労務の提供を受けており、材料費等の 負担を強いることは、効果の縮小が懸念される。		
		根拠	予算規模を増やすことにより、ある程度の成果の向上が見込める。		
有効性	【財源確保】 今以上に、財源を確保す る方法はありますか。 <input type="text" value="なし"/>	根拠			
	【成果向上】 今以上に、成果を向上させ る余地はありますか。 <input type="text" value="ある"/>	根拠			

ACTION	【平成27年度 取組み】 <input type="text" value="維持"/>	【平成28年度 方向性】 <input type="text" value="維持"/>
	平成27年度取組み 引き続き、教職員や保護者が維持修繕を行うことによ りコスト削減を図る。	平成28年度計画 引き続き、教職員や保護者が維持修繕を行うことによ りコスト削減を図る。

【H28提案型市民主役オープン事業実施】 <input type="text" value="不可能"/>						〈不可能選択理由〉 <input type="text" value="その他"/>
年度	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能	
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施		

# 平成27年度 事務事業評価\_事務事業調書 (評価対象事業)

H26 事業名	「ふるさと鯖江の日」記念事業	事業コード 2823
------------	----------------	---------------

総合計画体系	基本施策体系	基本目標 安全・安心で快適に暮らせるまちづくり	属性 コミュニティ	基本施策 参加と協働によるまちづくりを推進する	実施施策 担い手の育成	3082
	重点施策体系	重点施策 「鯖江ブランド」づくり	分類(大) 郷土の誇りを未来につなぐまちづくり	分類(小) 歴史・伝統・文化		723

PLAN(計画)	部署名	市民協働課	開始年度	2009	終了年度	9999
	目的	先人が築いた歴史、伝統、文化、産業、そして豊かな自然とすばらしい環境など、これらすべての財産を市民のかけがえない「宝」として永遠に守り育て次世代に引き継ぎ、愛着を深めていくために、鯖江市が誕生した日である1月15日を「ふるさと鯖江の日」と定め記念事業を開催する。				
	概要	記念式典、記念イベントの開催を通じ、先人の功績やふるさとの「宝」に触れる機会を提供し、これらを活用した市民の自発的なふるさとづくり運動を推進する。				
	法令根拠					
実施形態	現在	市直営				
	内容	記念式典・表彰部門(総務課、教育総務課、文化課担当)と、ふるさとの食を楽しむ会(農林政策課担当)、およびアトラクションの3つの部門に別れており、全体調整を市民協働課が担当				

DO(実施)	活動指標								
		指標名	単位	年度	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)
	※設定困難			目標値					
				実績値					
	成果指標								
		指標名	単位	年度	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)
		「ふるさと鯖江の日」記念事業参加者数	人	目標値	450	500	550	600	600
				実績値	1000	1000	1000		
	計算根拠	事業への自発的な参加者数を増やすことで、事業への市民理解が高まる。		達成率(%)	222.2	200	182		
				ランク	A	A	A		
			実数値						
タイプ	会計	一般会計		事業要員	正規職員	0.1			
	事業タイプ	単独事業		事業要員	臨時・嘱託				
	経費区分	物件費		事業要員	※所要時間				
事業費	【単位:千円】								
	区分	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2017)	H29(2017)	補助金等名称		
	予算額	960	0	865					
	決算額	715	0						

# 平成27年度 事務事業評価\_事務事業調書 (評価対象事業)

CHECK(評価)	必要性	【ニーズ】 住民等のニーズは十分に ありますか。 <input type="text" value="ある"/>	根拠	先人の功績やふるさとの「宝」をもとに、これらの特性を活かした自信と誇りの 持てる鯖江市の創造を市民とともに行なう本事業の目的は、第5次総合計画の 「まちの将来像」ともなっている。	
		【行政関与】 行政が実施すべき事業で すか。 <input type="text" value="はい"/>	根拠	記念式典や表彰に関しては、行政が行うことに意義がある。	
	効率・効果	【競合】 国、県、または民間のサー ビスと競合している事業は ないですか。 <input type="text" value="ない"/>	主体		【廃止可能性】 ある場合、当該事業の廃 止は可能ですか。 <input type="text"/>
			事業名		
	有効性	【類似重複】 本市の事務事業の中で、 目的や概要が類似する事 務事業はないですか。 <input type="text" value="ない"/>	所管課		【統廃合可能性】 ある場合、当該事業の統 廃合は可能ですか。 <input type="text"/>
			事業名		
			根拠		
有効性	【コスト削減】 今以上に、コストを削減す る余地はありますか。 <input type="text" value="ない"/>	根拠	記念式典等の開催に係る基礎経費のみの予算であり、削減することは困難であ る。		
	【財源確保】 今以上に、財源を確保す る方法はありますか。 <input type="text" value="なし"/>	根拠	記念式典等の開催費用について、他からの補助金はない。また受益者負担もふさ わしくない。		
	【成果向上】 今以上に、成果を向上させ る余地はありますか。 <input type="text" value="ない"/>	根拠	ふるさとを愛する運動の推進が目的であり、動員等ではなく自発的な参加者をも とに記念式典等を行なうことが求められており、現状でも十分な参加規模がある と思われる。		
		根拠			

ACTION	【平成27年度 取組み】 <input type="text" value="維持"/>	【平成28年度 方向性】 <input type="text" value="維持"/>
	平成27年度取組み 実質的に総務課が管轄している式典のみの事業であ り、総務課への移管を検討する。	平成28年度計画 1月15日に、表彰式および記念事業（コンサート等） を行う。

【H28提案型市民主役オープン事業実施】 <input type="text" value="可能"/>						〈不可能選択理由〉 <input type="text"/>
年度	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	
取組選択	可能	可能	可能	可能	可能	
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施		